

第83期

事業報告書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

株主の皆様へ

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成29年3月31日をもちまして、第83期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概要につきましてご報告申し上げます。

なお、当社株式は平成29年6月1日に東京証券取引所市場第一部へ指定されました。

これもひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先様をはじめとする多くの皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も、皆様方のご期待にお応えできるよう、更なる企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成29年6月

取締役社長 山本 泰夫

会社概要

- 設 立 昭和30年3月7日
- 資 本 金 22億6千1百万円
- 従業員数 107名

営業の概況

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の政権交代等により先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は376億13百万円と前連結会計年度に比べ42億87百万円(12.9%)の増収、営業利益は21億43百万円と前連結会計年度に比べ4億21百万円(24.4%)の増益、経常利益は22億46百万円と前連結会計年度に比べ3億86百万円(20.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は13億35百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円(26.4%)の増益となりました。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、直近の配当予想1株当たり25円から5円増配し、1株当たり30円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

区 分	第82期 (平成28年3月期)		第83期 (平成29年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 18,349	% 55.1	百万円 18,337	% 48.8	百万円 △11	% △0.1
器具器材関連事業	10,532	31.6	10,820	28.8	288	2.7
自動車機器関連事業	2,472	7.4	6,668	17.7	4,195	169.7
そ の 他 事 業	1,971	5.9	1,786	4.7	△185	△9.4
合 計	33,325	100.0	37,613	100.0	4,287	12.9

(注) 当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較を行っております。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの、アルゴンは大型工事の終了に伴い需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は冬場の寒さの影響により需要は増加したものの、輸入価格の下落による販売価格低下の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は183億37百万円と前連結会計年度に比べ11百万円（0.1%）の減少、営業利益は19億43百万円と前連結会計年度に比べ24百万円（1.3%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び溶接切断器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は108億20百万円と前連結会計年度に比べ2億88百万円（2.7%）の増加、営業利益は2億12百万円と前連結会計年度に比べ33百万円（19.0%）の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が増加したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は66億68百万円と前連結会計年度に比べ41億95百万円（169.7%）の増加、営業利益は5億46百万円と前連結会計年度に比べ4億86百万円（812.1%）の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は17億86百万円と前連結会計年度に比べ1億85百万円（9.4%）の減少、営業利益は1億59百万円と前連結会計年度に比べ1億3百万円（39.2%）の減少となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は7億13百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で6億42百万円であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の借入金総額は50億73百万円で前連結会計年度末と比べ62百万円増加しております。

4. 対処すべき課題

当社は、平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Challenge2018」を策定し、目下その達成に向けて取り組んでいるところです。

当社グループは、従来より地域に密着した、誠実なサービスと卓越した技術力により、顧客信頼度の高い企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指してまいりました。中期経営計画により更にこれらを強化するとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、いかなる環境下においても収益をあげられるよう企業体質の改善に努めてまいります。

事業戦略においては、強固なプラットフォームを有する既存事業については効率化を高め更に収益の出る体質とすること、また、成長分野である食品関連分野については、重点的に経営資源を投入し、マーケットリーダーとしての地位を確立することを目指してまいります。

技術戦略においては、時代に即応した多様なニーズに 대응できる技術力を保持するとともに老朽化した設備等を計画的にリニューアルすることにより、保安の確保と安定供給体制の維持を図ってまいります。

人材戦略においては、事業戦略を見据えた人材の採用と育成を図るとともに、グループ事業会社との人事交流を促進することで更にグループ経営の強化を進め、同時にコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

当社グループは、これらの事業戦略を遂行することにより、平成30年度において、連結純利益15億円の達成と連結配当性向を20%以上とするという中期経営計画の定量目標に向けて企業活動に取り組んでまいります。

今年度の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待でき、緩やかながらも需要の増加が見込まれます。

ガス関連事業につきましては、既存顧客への拡販とともに、新規顧客の開拓を積極的に行ってまいります。また、液化石油ガス及び石油類については現在の油価見通しから増収を予想しております。器具器材関連事業につきましても、比較的堅調に推移すると予想しておりますが、自動車機器関連事業につきましては、自動車部品メーカーの設備投資が一巡することで大幅な減収が予想されることから、当社グループの全体としての売上高は減収となる見込みです。

また、収益におきましては、三年に一度の多賀城工場の大規模定期修理を実施することにより、ガス製造コストの増加、並びに販売用ガスの外部調達による費用の増加要因もあり減益となる見込みです。

このような状況下、当社グループといたしましては、ガス関連事業を中心に販売数量の拡大、コスト低減等による収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高360億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円、個別業績につきましては、売上高180億円、経常利益8億50百万円、当期純利益6億50百万円を予想しております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,406,662	流 動 負 債	14,126,257
現金及び預金	4,954,527	支払手形及び買掛金	5,949,304
受取手形及び売掛金	7,076,763	電子記録債務	2,057,486
電子記録債権	4,905,035	短期借入金	3,545,000
商品及び製品	823,549	1年内返済予定の長期借入金	705,424
仕掛品	228,215	リース債務	42,744
原材料及び貯蔵品	84,851	未払法人税等	416,776
繰延税金資産	213,882	賞与引当金	349,348
その他	150,672	役員賞与引当金	14,730
貸倒引当金	△30,836	その他	1,045,442
固 定 資 産	12,609,260	固 定 負 債	2,750,889
有形固定資産	10,622,155	長期借入金	823,516
建物及び構築物	3,346,852	リース債務	80,884
機械装置及び運搬具	1,368,134	役員退職慰勞引当金	457,617
土地	5,571,276	退職給付に係る負債	1,252,321
リース資産	115,423	資産除去債務	5,453
建設仮勘定	36,071	その他	131,096
その他	184,396	負 債 合 計	16,877,146
無形固定資産	123,816	純資産の部	
借地権	48,055	株 主 資 本	12,437,191
その他	75,761	資本金	2,261,000
投資その他の資産	1,863,288	資本剰余金	970,902
投資有価証券	1,212,168	利益剰余金	9,214,391
長期貸付金	1,812	自己株式	△9,102
繰延税金資産	360,922	その他の包括利益累計額	112,346
その他	370,091	その他有価証券評価差額金	112,346
貸倒引当金	△81,705	非支配株主持分	1,589,238
資 産 合 計	31,015,923	純 資 産 合 計	14,138,776
		負債純資産合計	31,015,923

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		37,613,187
売上原価		27,061,057
売上総利益		10,552,130
販売費及び一般管理費		8,408,456
営業利益		2,143,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,478	
賃貸料	83,192	
持分法による投資利益	27,072	
その他	82,710	209,454
営業外費用		
支払利息	47,248	
賃貸費用	54,483	
その他	4,446	106,178
経常利益		2,246,948
特別利益		
固定資産売却益	13,429	
投資有価証券売却益	62,136	75,566
特別損失		
固定資産除売却損失	46,680	
減損損失	52,808	99,489
税金等調整前当期純利益		2,223,025
法人税、住民税及び事業税	732,307	
法人税等調整額	△5,131	727,176
当期純利益		1,495,849
非支配株主に帰属する当期純利益		160,076
親会社株主に帰属する当期純利益		1,335,772

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240
当 期 変 動 額					
連結子会社株式の 取得による持分の増減		66			66
剰余金の配当			△174,888		△174,888
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,335,772		1,335,772
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	1,160,884	—	1,160,951
当 期 末 残 高	2,261,000	970,902	9,214,391	△9,102	12,437,191

項 目	その他の包括利益累計額		非 支 配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058
当 期 変 動 額				
連結子会社株式の 取得による持分の増減				66
剰余金の配当				△174,888
親会社株主に帰属 する当期純利益				1,335,772
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△44,340	△44,340	130,107	85,767
当期変動額合計	△44,340	△44,340	130,107	1,246,718
当 期 末 残 高	112,346	112,346	1,589,238	14,138,776

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,218,702	流 動 負 債	7,805,229
現金及び預金	1,504,359	支払手形	186,511
受取手形	378,050	買掛金	2,932,127
電子記録債権	1,567,217	電子記録債務	154,770
売掛金	4,066,106	短期借入金	2,900,000
商品及び製品	196,932	1年内返済予定の長期借入金	467,000
仕掛品	2,351	リース債務	1,067
貯蔵品	13,014	未払金	300,183
繰延税金資産	47,097	未払費用	67,268
短期貸付金	390,416	未払法人税等	127,137
未収入金	21,461	未払消費税等	59,081
その他	32,298	預り金	506,572
貸倒引当金	△603	賞与引当金	99,725
		その他	3,785
固 定 資 産	6,299,395	固 定 負 債	810,830
有 形 固 定 資 産	4,890,832	長期借入金	128,000
建物	722,183	リース債務	1,512
構築物	205,149	退職給付引当金	617,741
機械及び装置	346,214	役員退職慰労引当金	55,200
容器	20,911	資産除去債務	5,453
土地	3,516,821	その他	2,923
リース資産	2,470		
その他	77,081	負 債 合 計	8,616,059
無 形 固 定 資 産	35,276	純 資 産 の 部	
借地権	25,386	株 主 資 本	5,893,422
その他	9,890	資本金	2,261,000
投 資 其 他 の 資 産	1,373,286	資本剰余金	885,000
投資有価証券	198,629	資本準備金	885,000
関係会社株式	915,288	利 益 剰 余 金	2,752,437
出資金	20,730	その他利益剰余金	2,752,437
関係会社出資金	4,600	繰越利益剰余金	2,752,437
長期貸付金	832	自 己 株 式	△5,014
長期預け金	60,623		
長期前払費用	8,585	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,615
繰延税金資産	200,175	その他有価証券評価差額金	8,615
貸倒引当金	△36,178		
		純 資 産 合 計	5,902,038
資 産 合 計	14,518,098	負 債 純 資 産 合 計	14,518,098

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		17,279,375
売 上 原 価		13,972,579
売 上 総 利 益		3,306,796
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,644,847
営 業 利 益		661,948
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	161,928	
賃 貸 料	224,991	
そ の 他	76,623	463,543
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,699	
賃 貸 費 用	99,141	
そ の 他	975	136,815
経 常 利 益		988,676
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,460	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,600	3,060
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,363	
減 損 損 失	46,082	47,445
税 引 前 当 期 純 利 益		944,291
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	234,000	
法 人 税 等 調 整 額	△13,150	220,850
当 期 純 利 益		723,441

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,261,000	885,000	885,000	2,203,883	2,203,883
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△174,888	△174,888
当 期 純 利 益				723,441	723,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	548,553	548,553
当 期 末 残 高	2,261,000	885,000	885,000	2,752,437	2,752,437

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△5,014	5,344,869	6,435	6,435	5,351,305
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△174,888			△174,888
当 期 純 利 益		723,441			723,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,179	2,179	2,179
当 期 変 動 額 合 計	—	548,553	2,179	2,179	550,733
当 期 末 残 高	△5,014	5,893,422	8,615	8,615	5,902,038

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 況

(平成29年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

2. 企業集団の主要拠点等

(1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	宮城県多賀城市	秋田・酒田営業所	
東 京 事 務 所	東京都中央区	秋 田 事 務 所	秋田県秋田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	酒 田 事 務 所	山形県酒田市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	郡 山 営 業 所	福島県郡山市
札 幌 営 業 所	北海道札幌市	関 東 営 業 所	千葉県白井市
		新 潟 営 業 所	新潟県新潟市

(2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
東ホー株式会社	神奈川県大和市
株式会社東酸	青森県青森市

3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 6,995,521株
 (自己株式 8,479株を除く)
 (3) 当事業年度末の株主数 2,868名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 ソ ー 株 式 会 社	1,713,600 ^株	24.50%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	690,000 ^株	9.86%
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704	676,900 ^株	9.68%
丸 紅 株 式 会 社	440,000 ^株	6.29%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	148,960 ^株	2.13%
ビービーエイチフィデリティピュリタンフィデリティシリーズイントリンシツクオポチュニティズファンド	125,000 ^株	1.79%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	103,800 ^株	1.48%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	90,000 ^株	1.29%
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツウ 505002	74,600 ^株	1.07%
山 形 酸 素 株 式 会 社	57,400 ^株	0.82%

- (注) 1. 当社は、自己株式8,479株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

取締役及び監査役

(平成29年6月26日現在)

代表取締役社長	山	本	泰	夫
代表取締役	谷	代		進
取締役	田	中	英	行
取締役	福	澤	秀	志
取締役(社外)	安	達		徹
取締役(社外)	柏	寄	周	弘
取締役(社外)	堀	田	哲	久(新任)
常勤監査役(社外)	阿	部	嘉	彦
常勤監査役(社外)	藤	田	篤	弘
監査役(社外)	渡	部		潔

- (注) 1. 取締役安達徹、柏寄周弘、堀田哲久の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役阿部嘉彦、藤田篤弘、渡部潔の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執 行 役 員

(平成29年6月26日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。

なお、※は取締役兼務者であります。

※ 社長執行役員	山 本 泰 夫
※ 専務執行役員	谷 代 進
※ 常務執行役員	田 中 英 行
※ 常務執行役員	福 澤 秀 志 (昇任)
上席執行役員	齋 藤 祐 輝 (新任)
上席執行役員	小 峰 雅 (新任)
執行役員	川 上 英 規
執行役員	飯 塚 義 浩
執行役員	平 田 靖
執行役員	秋 山 利 一
執行役員	千 葉 智

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年4月1日から3か月以内
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱いで きませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別 口座の場合」の郵便物送付先・電 話お問い合わせ先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事
 由が生じた場合は、日本経済新聞に
 掲載を行います。なお、電子公告は
 当社ホームページ上に掲載してあり
 ます。
 [公告掲載URL]
<http://www.toho-ace.co.jp>

事業所所在地

本 社 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
 電 話 022-366-6110
東京事務所 東京都中央区日本橋二丁目16番13号ランディック日本橋ビル4階
 電 話 03-3277-1600
札幌営業所 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号
 電 話 011-886-9401
八戸事業所 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号
 電 話 0178-21-2200
仙台事業所 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号
 電 話 022-365-6341
郡山営業所 福島県郡山市横塚三丁目12番16号
 電 話 024-944-1500
秋田・酒田営業所
秋田事務所 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナン山7番地の6
 電 話 018-845-1174
酒田事務所 山形県酒田市大浜一丁目4番88号
 電 話 0234-33-2360
関東営業所 千葉県白井市中98番18
 電 話 047-492-0841
新潟営業所 新潟県新潟市西区山田2550番1
 電 話 025-201-2077